

◆ 5 番（白石資隆議員） 議席番号 5 番、白石資隆でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、市政一般質問をさせていただきます。

まず初めに、長期総合計画と財政運営について質問いたします。この質問は、小山市全体にかかわる問題であり、将来の小山市を左右する問題ですので、私は議員になった当初から何度も関連する質問をしまいいりました。しかし、今もって執行部には私が言っていることを納得してもらえていないようですので、きちんと対応してくれるまで繰り返し述べさせていただきます。

長い期間で見ますと小山市政は、国や県の政治と同様に、経済が拡大し、人口が大きく増加を続けた 1960 年代後半から 1970 年代より、学校や上下水道を初めとした社会資本整備を広く行ってきました。そのころは、人口が増加し、経済が拡大している時代であり、将来の財政事情など全く考える必要はありませんでした。しかし、バブルがはじけ、経済が拡大する時代は終わりを告げ、同時期に冷戦も終了したことで、ソ連や中国などの人件費が低く、また人口も多い社会主義陣営が資本主義に参入を始めたため、世界の経済競争が激化し、価格競争が始まり、日本経済も大きな影響を受けるようになりました。同時に、そのころから将来の人口減少が予測されるようになっておりました。

このように時代が大きく変わった時期に政治経済のあり方を大きく見直せばよかったです。結局国も地方も、世界の流れに反してほとんど改革はせず、小山市政も国の指導のもと、経済水準を維持するために、借金によって社会資本整備を身の丈以上に行ってきました。私は、こうした時期に高校を卒業し、政治のあり方に危機感を感じ、政治を志したわけですが、結局その後、失われた 10 年と言われるように、政治の改革は進んでおらず、案の定そのツケが、最近になって財政、経済、その他であられるようになり、市民生活が年々苦しくなっております。

大久保市長は、財政を少しでも健全にするために、人件費の削減を初めとした経費削減により、財政が悪化するのをとめており、そのことは市長以前の政治と比べますとよくやっていると思います。しかし、時代の変化のほうが早く、市長の改革以上に厳しい方向に進んでしまっております。

その中で、まず公共下水道について質問いたします。小山市の公共下水道は、昭和 47 年、西暦で 1972 年より布設を始め、現在までの総投資額は約 848 億円。その多くを借金で行ってきたため、下水道の会計だけで平成 21 年度末で借金が約 307 億円あります。下水道は、ほかの社会資本よりも若干耐久年数が長く、約 50 年と見込まれておりますので、布設が始まった昭和 47 年から 50 年後を計算すると西暦 2022 年であり、単純計算すると今から 12 年後には下水道の更新が始まり出すわけです。借金が莫大に残っていて返しもしないのに、更新時期が来るわけです。まず、この公共下水道の長期的な計画と、長期的な財政運営に対し、どのような認識でいるのかご答弁お願いいたします。

続きまして、学校を初めとした社会資本整備全体について質問いたします。以前の議会で、学校を初めとした大型の社会資本の建てかえは、今のように平均して約 40 年のペースで建てかえをすると、今後 10 年で大型施設だけで 400 億円から 500 億円かかると言いました。経済が拡大していた時代に一気に学校や病院を初めとした社会資本整備を行ったため、間もなくそれから 40 年を迎え、その建てかえ時期が近づいているからであります。学校に関しては、耐震補強したことにより、耐久年数が 40 年よりも長くなるのが期待でき、さきに述べた金額よりも大きく低くなると見込まれますが、それでも時間の問題で建てかえの時期が一気にやってきます。小山市の社会資本の総合的な価値である連結総資産は、平成 20 年度時点で約 2,997 億円、そのうち連結総負債が約 1,141 億円、借金が 38% も残っているのに建てかえ時期が間もなくやってくるわけです。

私がこうしたことを何度も主張する理由は、我々の世代の将来、その下の世代の将来が、今までの人が払うべき過去の借金返済まで肩がわりしなくてはならず、大変理不尽だ

からです。また、今後少子高齢化により、税金を納める働き手が減り、高齢の方がふえるわけですので、財政が今後厳しくなるのは明らかであります。小山市の人口は数年後までは若干ふえると予想されますが、それは現役世代がふえるのではなく、高齢の方がふえるからであります。25年後には現役世代が2割以上減り、高齢の方が7割以上ふえると推計されております。よく執行部は、人と企業を呼び込む努力をしていると言いますが、今後税収をふやせるかどうかは、税金を払う我々若い現役世代が小山市に住むかどうかにかかっております。本当にふやそうと考えるならば、若い現役世代が魅力を感じる小山市にするために、私のような世代の意見を市政にきちんと反映してください。

私も議員になって執行部の方と接する機会が多いので、つくづく感じるのですが、この議場で大半を占める私の親くらいの世代の方々と、バブル崩壊以降に社会に出た我々の世代の意識の差というものを物すごく感じます。また、公務員と民間人の違いというものも非常に感じます。働く民間の現役世代は、雇用環境が悪化し、給与もふえないのに、払った金額さえももらえないかわからない年金保険料などの負担は上がるばかりで、将来に対し大変不安を抱えております。若い世代の多くは、便利さ追求とか物欲というよりも現実的な生活の安定を求めています。公共事業に携わる仕事についている人は別として、それ以外の方は、これ以上便利さ追求に金を投資するよりも、その分少しでも負担を軽減するなり、将来への不安を解消してほしいと感じている人が大半であります。執行部の皆さんのように、高い退職金と生活に困らない年金をもらって、経済状況がどうなるろうとも老後は安泰という人はいいかもしれませんが、我々の世代は一昔前よりも確実に厳しい時代を生きていかなければなりません。

私は、将来に希望を持つためには、将来に負担を先延ばしせず、時代に合わせて早く根本的な改革に手をつける必要があります、そのためには今後厳しくなる財政事情を、執行部、議員を初め市民皆が共通の認識を持ち、危機感を持つことが不可欠であると思います。そのために将来の財政予測を皆がわかるようにつくってほしいと言っているのですが、どうなっているのでしょうか。

次に、市民病院について。まず、病院の経営形態について質問いたします。現在市民病院は、河原崎病院長にかわったことで、懸案事項であった麻酔科の医師を確保でき、また病床稼働率も上がっております。これは大変よいことであり、病院長にはさらなるご尽力をお願いしたいと同時に、逆に言えば、今までやるべき努力をしていなかったこと、またやるべき努力をする以前の平成19年の答申で病院移転を決めてしまったことを物語っております。

昨今全国的に病院経営は、患者の要望や訴訟等がふえたこともあり、医者自身が患者と相対する時間以外の事務作業が非常にふえ、経営圧迫と医師不足の一つの大きな原因となっております。全国的に見ると、黒字の病院の比率は民間病院で約71%であるのに比べ、地方自治体の公立病院は補助金を入れても黒字の病院が約25%しかありません。公立の病院は、民間の病院と違い、さまざまな患者を受け入れるため、赤字になりやすいという体質がありますが、それ以外に経営自体の一つの問題として、収益に比べ費用が非常に高いということが挙げられます。その費用の中で民間病院と大きく違うのは、まず全体の支出に占める人件費の割合であります。全国的な統計ですが、民間病院が52.4%であるのに対し、公立病院は61.7%あります。原因を一言で言えば、公立病院は病院職員が公務員だからであります。ちなみに小山市市民病院の支出に占める人件費の割合は57.5%であり、他の公立病院と比べれば低いのですが、民間病院と比べると高いということです。また、公立病院は、薬を初めいろいろな材料を仕入れる際に、民間のような値下げ交渉をしないため、高い値段で買っており、材料費が高くついております。また、同じように、病院建設自体を行政主導で高い金額で行っているため、減価償却費が高いなどが挙げられます。

そこで、本質的に病院の万年赤字体質を変えるために、今行っている改革プランで改

善できればいいのですが、もし目標値まで改善できなかった際には、経営形態見直し、独立行政法人あるいは指定管理者といった民営化にすべきだと思いますが、ご答弁お願いいたします。懇話会の意見ではなく、執行部の見解を述べてください。

続きまして、病院の移転新築について質問いたします。昨年国からの補助金の金額云々で下都賀病院との合併話が出たと思いきや、補助金がない関係で、即座に単独の移転新築を決めました。この一連の流れを見ていて、この県南医療圏の中で市民病院をどのような位置づけにするのか、残念ながら執行部には全く理念も考えもないことがわかってしまいました。今回も数億円程度の建設のための補助金をもらうために新築移転を前倒しする計画ですが、そんな目先のことにとらわれず、まずは経営形態と基本構想を明確にするのが先決であると思います。しかし、今の病院移転の話は、場所が悪いとか老朽化したとか、補助金とか、表面のことばかりを理由に進んでおり、最近では移転場所ありき、建設ありきで議論が先走っております。やるべき経営改善の努力もする前に、移転新築すれば何とかなるという甘えた発想自体、私は納得できません。移転新築をすれば、病院がきれいになったという理由で最初は患者もふえますし、看護師も集まるとは思いますが、病院体質を根本から改めなければ、長く見た場合の経営改善につながるとはとても思えません。移転新築の議論の前に、経営改善する努力がもっと必要なのではないでしょうか、ご答弁お願いいたします。

次に、教育について、生活指導について質問いたします。現代の教育は、文部科学省の指導のもと、学習指導要領に沿って、学力重視、また進学率重視で進められております。結果、学校現場は、学力の教育に偏重し、一人一人の人間教育をほとんどしておりません。また、社会環境の変化により、学校に対する社会の目が厳しくなり、保護者の要求がふえ、教員の威厳というものが大きく落ち込んでおります。一方で一部の教員を除き、子供に教える聖職者というプライドを失い、公務員として安定した職業としての労働者という意識になってしまっております。

私も生徒に教えるという立場を知らないわけではないので、言わせてもらうと、学習指導要領に沿って学力面だけ教えるのはさほど難しくありません。なぜならば、教員と生徒の知識量が全然違うからであります。一方において、今回の質問で通告しました生活指導や道徳教育となると、教員も生徒も一人の人間としてさほど違いがなく、それゆえに学力面を教えられても、日ごろの生活に関係する生活指導や道徳教育は、自信や熱意が足りないために教えられないというのが実態ではないでしょうか。生活指導というと、一部の教員に任せきりで関知しない、見ていないふりの教員がかなりおります。学力以前に、生徒だけでなく教員も含め、日ごろの生活態度をきちんとすることが重要ではないでしょうか。

そこで、教員も生徒もすぐにできることとして、まずはあいさつを徹底させてください。私は小山市を回っているため、つくづく感じるのですが、学校によって、私のような部外者にあいさつをする学校と、まるであいさつをしない学校が歴然とした違いであります。これは、きっと校長なり学校の教員の影響だと思えます。こちらがあいさつをしても、生徒や教員があいさつを返さない学校まであります。あいさつというのは、人間関係の基本であります。また、学校というのは地域コミュニティーの中心でありますので、あいさつもできない生徒や教員であっては、人間関係にも地域社会にもマイナスであります。そこで、小山市すべての学校現場において、生徒だけでなく、むしろ見本となるべき教員にもあいさつをするよう徹底させてください。ご答弁お願いいたします。

次に、道徳教育についてですが、これは以前にも質問いたしましたが、現場に反映されているか疑問ですので、繰り返し述べさせていただきます。今の道徳教育は、授業という与えられた時間の中だけで、本を読んで感想を述べ合ったり、自分の行動を振り返ったりするものであります。しかし、本来道徳というのは、授業の中だけでやる知識教育とは

違い、精神性の向上が目的であるため、自分の体に身につけるよう私生活が重要でありませぬ。日本のような資源もない小さな国が世界の中でこれだけ発展できた理由は、日本が世界の中で一番精神性が高く、勤勉でまじめな国民だからであります。逆に言えば、昨今のように徐々に精神性が低くなり、身勝手に勤勉さを失えば、日本は衰退するということです。もともと精神性が高くなった原因は、江戸時代に各藩が競って人間教育を何よりも重視していたからであり、そのとき教えていた中身は神道や仏教や儒学の教えであり、知識というよりも、昔からの偉人が残してきた教えを自分の体に身につけることであります。私の座右の銘で「知行合一」という儒学から派生した陽明学の教えの言葉がありますが、それは知識として知っていても行動が伴わなければ意味がなく、学んだことは必ず実践を伴うべしということです。

そこで、前にも言ったのですが、例えば朝のホームルームの時間に、論語のような昔の偉人が残した言葉を、生徒がわかるように現代語で短く簡単にして課題として与えて、1週間単位くらいで、私生活の中で教員も一緒に考え実践させることをしてもらえないでしょうか。行うのは学校現場であり、このような教育に詳しい教員がいるはずでせぬ。教員が集まる場などで提案してもらえないでしょうか。

最後に、議会と執行部の関係について質問いたします。今の小山市政は、執行部中心で市政が運営されており、議会は執行部提案の報告を受けるだけの追認機関に陥っております。これは、議会のあり方に問題があるので、執行部だけが悪いとは思いません。

そこで、いろいろ疑問に思うことの中で、今議会からすぐにできることとして、各議員が一般質問をした後、どのように執行部で議論し、どのように予算や現場に反映する努力をしているのか、その経過に対し、各議員にきちんと経過報告することを義務づけていただきたい。我々議員が一般質問しても、執行部はこの本会議場や委員会の場だけ答弁し、その経過報告というのがほとんどありません。我々は日ごろより、市民の意見を聞いたり、いろいろ調査した上で一般質問しているのに、その後の対応がないというのは、選挙で選ばれた我々議員の意見を軽んじ過ぎです。一般質問の前には、すり合わせということで、議員が何を質問するのか、再質問は何を言うのか必死になって議員に聞くのに、一般質問が終わった途端、何も反応がないというのは余りにもおかしいのではないのでしょうか。大切なのは本会議の質問や答弁といった形式ではなく、議会の後、現場に戻って議員の意見をどう反映するかなのです。今後最低でも一般質問、場合によっては委員会での議員の意見に対し、執行部から議員に経過報告することを義務づけてください。ご答弁お願いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。

◎大久保寿夫市長 ただいまのご質問のうち、1、長期総合計画と財政運営について、学校を初めとした社会資本の整備についてお答え申し上げます。

小山市におきましては、社会保障費である扶助費の充実、市民が暮らしやすく活力のあるまちづくりに必要な投資的経費の確保、市債残高の削減などの財政目標を定め、財政の健全化をイの一番の課題として将来的な財政状況を見通した5カ年の中期財政収支見込みを作成し、事業を進めております。この中期財政収支見込みは、5カ年間の毎年度の社会経済情勢に応じてローリングし、各年度の歳入及び歳出における人件費の比率、経常収支の比率、市債残高の削減や社会資本整備などへの充当財源、財政調整基金、市債管理基金の確保などを明らかにするものであります。現在社会で大きな問題となっております少子高齢化の進行による人口の減少は、公共サービスに対する住民負担の増大を招き、現在のサービスも将来的に行えなくなることも懸念されております。そこで、全国の自治体では、まさに生き残りをかけて自治体間の人口争奪戦が始まっております。

本市では、この厳しい状況のもと、都市間競争に打ち勝つため、豊かな自然と古い歴史を有し、東京圏からわずか 60 キロメートルの新幹線が停車する、鉄道、国道ともに交差する交通の要衝である地の利を最大限に生かし、産業、都市、教育基盤の整備を進めるとともに、子育て支援、少子高齢化、福祉、社会保障、医療対策を充実させるなど、いち早く小山に人と企業を呼び込む施策を積極的に推進してきたところであります。具体的には新規工業団地の開発、企業誘致、駅周辺地域での市街地整備、地域のまちづくりの推進、まちづくりのための城南地区中心施設や消防庁舎建設などの各種社会資本の整備、私立高等学校の誘致、小中学校校舎等耐震化など、産業、都市、教育基盤の整備、こども医療費の中学 3 年生までの無料化、妊婦健診の 14 回助成、今年度からヒブワクチン接種費助成、子宮頸がんの助成を初めとする子育て支援、高齢者、障がい者福祉、社会保障、医療の充実など多数の事業を実施しております。

この施策の推進により、本市の人口は、平成 17 年に 16 万人を突破以来、現在は約 16 万 4,000 人と順調に人口増加を続けております。特に小山駅東口における平成 12 年 9 月に、日本製粉株式会社が撤退し、5ヘクタールもの空き地が生じたのを千載一遇の好機ととらえ、平成 14 年度から国土交通省のご支援をいただき、本市の 100 年後を見据えて、駅東口駅前広場、アクセス道路、中央自由通路の整備や城山町三丁目第一地区再開発など駅周辺整備の具体的構想を示したことで、平成 16 年度には白鷗大学法科大学院やヤマダ電機に進出いただき、ホテルも新たに 4 棟立地し、マンションも駅周辺に 12 棟、783 戸が林立し、1,585 人の方に新たに小山市に居住していただきました。うち約 8 割の方が市外から、そしてうち 54%の方が栃木県外からの転入者であり、約 1,300 人の人口がふえるなどの事業効果があらわれております。昨日の下野新聞にも、小山市の人口は前月に比べ 200 人以上ふえていると報じられているところであります。

ご質問の学校を初めとした社会資本整備につきましては、平成 22 年度から平成 26 年度の中期財政収支見込みにおいて、今年度以降、大谷東小学校南館の改築及び小中学校耐震補強工事が平成 24 年度で完了し、それぞれ 8 億 9,000 万円、17 億 6,000 万円と見込んでいます。なお、これらの工事が完成しますと、小中学校の改築工事は、平成 25 年度以降の向こう 10 年間少額で済むものと考えております。このほかの社会資本の整備といたしましては、小山駅中央自由通路、城南地区中心施設、消防庁舎建設が平成 24 年度で完了し、それぞれ 35 億円、8 億 2,000 万円、23 億円、城山町三丁目第一地区再開発が平成 25 年度で完了し、9 億 1,000 万円、市立体育館の建設は今後議会と調整を図りながら進めることとしておりますが、現時点では平成 25 年度に完了として 19 億円の事業費を要するものと見込んでおります。これらの社会資本整備の事業費につきましては、さきに述べました平成 22 年度から平成 26 年度までの中期財政収支見込みに既に折り込み済みでありまして、財政を圧迫するものではなく、計画的に実施してまいることとしております。

この大きく発展できる可能性を持つ小山市の発展を、お金がないから何もやらない、真に必要な都市基盤の整備である社会資本整備を実施しないということになりますと、小山市の誇る立地、利便性、これが失われてしまうわけでございます。財政にはこういう言葉がございます、「入りをはかりて出るを制す」。出ざるを制するばかりで入るをはかっているわけでは、小山市の発展は望めないと考えております。そういう面で、小山市においては、この有利な立地、利便性、これは私たちは日本のトップレベルにあると考えております。この有利な立地、利便性を最大限活用し、新たな財源を生み出すために、先ほど申し上げましたとおり、新規工業団地の開発、企業誘致、市街地開発、まちづくりのための各種社会資本の整備、子育て支援など、人と企業を呼び込む施策を推進し、入るをはかっているわけでございます。

一方、10 年後を見通した財政計画の作成であります。現在の変化の厳しい経済情勢においては、10 年後を見通すことは非常に困難であり、極めて粗い試算となつてしまい、

現実とかけ離れた計画となるおそれがあることから、現段階では5年間として作成しているものであります。今後とも第5次行政改革に基づく経費全般にわたる徹底した節減、合理化による経費の削減と新たな財源の確保を図り、豊かで活力があり、暮らしやすい小山を創造してまいります。

以上、ご説明いたしました。よろしくお願いいたします。

◎根本和男建設水道部長 ご質問の1、長期総合計画と財政運営について、1、下水道についてお答え申し上げます。

小山市の公共下水道につきましては、昭和46年度より事業に着手しておりまして、現在公共下水道全体計画区域3,280ヘクタールとし、そのうち市街化区域を中心に2,438ヘクタールについて事業認可を受け、事業を進めているところでございます。その公共下水道につきましては、現在まで、46年から平成21年度まで、下水道事業費として約847億円投入しているわけですが、大別いたしますと汚水と雨水に大きく分けられます。うち雨水対策につきましては、147億円を投入しておりまして、道路の冠水解消、宅地の浸水解消ということで、個人の財産と生命を守るために、これについては行政が実施すべきもの、基本的な社会資本であると考えているところでございます。

現在下水道の更新事業及び新規事業を含むすべての建設事業を対象として、借入額より返済額を多くし、市債残高の縮減をさせる、いわゆるプライマリーバランスを考慮した財政計画を立て、事業を進めているところでございます。具体的には下水道の平成20年度末の市債残高308億円をピークとし、平成21年度末の市債残高は307億円に、平成22年度末の市債残高は305億円に、そして平成25年度末の市債残高を298億円に削減していく計画でございます。同時に、既存施設の処理場及び管渠の更新につきましては、長寿命化計画を策定し、計画的に平準化するとともに、維持管理に万全を尽くし、耐用年数の延命化を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減に努めてまいります。

以上、ご説明申し上げます。よろしくお願いいたします。

◎長沢芳男病院事務部長 白石議員ご質問のうち2、市民病院について、(1)、経営形態についてお答えいたします。

ご質問のうち、これまでの市民病院の経営状況についてであります。平成19年度より事業収支を比較しますと、19年度は3億6,700万円の損失、20年度は3億円の財政調整基金の繰り入れにより1億5,500万円の利益、21年度は1億7,000万円の財政調整基金の繰り入れがありましたが、4,300万円の損失となる見込みです。

次に、医業収支を比較しますと、19年度は6億1,500万円の損失、20年度は4億6,100万円の損失、21年度は3億3,700万円の損失とマイナス決算となっているところですが、年々損失は少なくなっている状況でございます。その主な要因は、患者数の増加及び病床稼働率の向上にあり、入院患者につきましては、19年度9万1,488人、20年度9万3,417人、21年度9万3,821人と増加しております。また、外来患者数におきましても、19年度が17万6,884人、20年度16万9,605人、21年度17万3,548人であり、20年度は夜間休日急患センターが開設されたことにより一時的に減少しましたが、その後は増加の傾向にあるところでございます。さらに、病床稼働率におきましても、19年度73.1%、20年度は74.8%、21年度75.2%と微増ではあります。向上しておりますので、議員におかれましてはご理解賜りますようお願いいたします。

◎三田久雄企画財政部長 ご質問の2、市民病院について、(1)、経営形態について、(2)、移転新築についてお答え申し上げます。

現在、地方公営企業法が適用される全国で936の自治体病院の経営を見てみますと、大変厳しい状況で、経常損益ベースで約7割の病院が赤字経営となっており、経営改善は喫緊の至上命題であると、全国自治体病院協議会の辺見会長は去る5月に行われました総会で話をされておりました。

小山市市民病院におきましても、昨年掲げました改革プランに基づき、河原崎病院長を中心に経営改善に全力で取り組んでいるところであります。去る4月26日には第1回新小山市市民病院建設懇話会が開催され、島田自治医科大学附属病院長を初め松岡小山地区医師会長、松島市民病院整備対策特別委員長、手塚市民病院運営委員長、荒川民生消防常任委員長のほか県関係者、学識経験者、公募市民など15名に委嘱状を交付させていただきました。この懇話会では、基本構想、基本計画策定の検討を行っていただいているわけですが、経営形態についても基本構想、基本計画で検討されます。また、県南医療圏の中で市民病院の役割等を明確にするために、今後、県主導による県南保健医療再生コンソーシアムを地域医療のネットワーク構築の中心に位置づけ、2次医療機能の強化のほかに、地域周産期医療機関としての強化や地域連携クリティカルパスの充実、医療機関の情報ネットワーク化などを十分検討して、その結果を新市民病院建設に反映していきたいと考えてございます。

次に、経営形態についての考え方についてお答え申し上げます。全国で自治体病院の財務状況の悪化が、ひいては病院を抱える自治体の財政状況の悪化へとつながっているとの考え方から、昨年より実施されました経営改革プランは、経営の効率化、再編、ネットワーク化、経営形態の見直しが最大のポイントとなっております。小山市としても、病院経営の悪化が小山市財政全体に影響を及ぼさないためにも、経営改革プランと市民病院の経営実績とを比べながら、経営形態の結論を出していかなければならないと考えているところであります。

以上、説明申し上げますが、よろしくお願い申し上げます。

◎清水悟教育長 ご質問の3、教育について、(1)、生活指導についてお答え申し上げます。

各学校において、あいさつを生活指導の中に位置づけ指導しております。指導者があいさつの大切さというものをまず理解しておりまして、それを子供に理解させた上で、日常的に指導するとともに、あいさつ週間やあいさつ月間等を設けるなど、重点的な指導をやったり、あるいは生活委員会などによって朝の啓発活動で指導したり、あるいは校長先生、その他の職員が門のところ立ってあいさつしたりというふうなことを実施しております。こうした学校での取り組みにもかかわらず、議員ご指摘のとおり、校内では子供たちがうまくできたとしても、登下校のときであるとか、あるいは校外できちんとあいさつができないというふうな現状もございまして、また複数校で比較すると、あいさつの仕方に差があったりするのも実情だろうと思っております。その理由として、子供で言えば、子供自身の性格や心の問題、また危険防止のため、知らない大人の人には声をかけないなどという社会風潮等、さまざまな理由が考えられていると思っております。

小山市では平成14年から、あいさつ運動というものを行いまして、4月と10月を重点月間として取り組んでおります。このようにどの子供にも、気持ちのよいあいさつができるよう、まずは教師が率先して範を示し、あいさつの大切さを教師も子供も再認識したいと思っております。ひいては大人自身がだれにでもあいさつできるような社会を目指し、家庭教育学級等で保護者にも呼びかけ、家庭でも実践してもらえよう努めたいと思いま

す。

次に、(2)、道徳教育についてお答え申し上げます。学校における道徳教育は、道徳の時間をかなめとしながら学校教育全体を通じて行い、豊かな心をはぐくみ、人間としての生き方の自覚を促し、道徳性を育成することをねらいとしております。道徳の時間においては、自己を見詰めながら心を耕し、人間としてよりよく生きていく力をはぐくみ、それを各教科や学校行事等と関連づけまして、道徳的実践につなげるよう指導しております。具体的にはあいさつ運動であったり人権週間での取り組み、あるいは奉仕活動や福祉的な活動等さまざまな体験的な学習の場を設け、より確かな実践に結びつくように学校全体で取り組んでおります。

また、小山市では心の教育の充実を目指して、教育の基盤をすべての教育の基盤と位置づけ、道徳教育を推進しております。道徳拠点校の取り組みについては、14年間にわたり実践意欲を高める道徳の時間のあり方について研究を続け、その成果を市内全学校に広げてまいりました。さらには、心を育てる学校教育の週間を設け、全校の道徳授業を公開することにより、学校、家庭、地域社会が連携して推進できる体制づくりに努めております。また、議員ご指摘のように、ホームルーム等での指導というふうなこともあります。各朝のホームルーム等では現在、読書を中心とするような、そういう指導を進めている状況でございます。しかしながら、学校全体の教育活動の中で道徳心を養っていくということが大切でありますので、今後も小山市の子供たちの道徳性を高め、実践に結びつくような指導に努めてまいりたいと思います。

以上、説明申し上げますが、よろしくお願いいたします。

◎宮嶋誠総務部長 ご質問の4、議会と執行部の関係についてお答え申し上げます。

議会と首長は、有権者が直接選ぶ二代表制のもとで、互いに住民を代表する政治機関として、民意の反映を競い合う関係にあるものであると考えております。そして、首長を執行機関として、議会を議決機関としているわけでありますが、その議決に当たっては、議会は市民の代弁者として、執行機関にその執行の決定を与えるものであり、その執行状況を監視していく役割を担うものでありまして、これを追認機関としてとらえるのはいかなものかというふうに考えております。

次に、一般質問に対する経過報告についてであります。議会からの質問は、市民の意見や考えの集約である、いわゆる市民の代弁者であるとして、最大限実現できるようお答えし、実行に努めるよう努力しているわけでありまして、決して議会を軽んじているわけではないことをご理解いただきたいというふうに思います。したがって、その結果として、その事案が財政的措置により実行を図るものについては、予算に計上することで報告にかえているものと考えております。

なお、予算計上を伴わない事案で実施の可能性を含めて答弁したものににつきましては、適宜議会に報告していくことが基本ではないかと考えておりますので、今後は本会議や議員全員協議会などの場で報告させていただくよう、改善を図ってまいりたいと考えております。

以上、ご説明申し上げますが、よろしくお願いいたします。

◆5番(白石資隆議員) ご答弁ありがとうございました。

まず、下水道に関してですが、私は、大久保市長になって、下水道の財政赤字の拡大を解消するために事業を減らし始めたことは大変評価しているのです。おかげで右肩上がりで借金が増加していた下水道会計を、やっと残高が減少する方向に向かい始めました。



ただし、これも過去からのツケが相当ありまして、かなり財政を圧迫しております。下水道の総投資額は今まで 38 年間で約 848 億円あるわけですが、今小山市の下水道の普及率は、よく市の人口で計算して 57% と言われますが、公共下水道が通る予定の市街化区域の人口で計算した実質的な普及率というのはどれくらいになりますか。また、この公共下水道は 1 世帯当たり幾ら投資している計算になりますか。

〔何事か呼ぶ者あり〕

右翼が来て、全然違う案件で騒ぎ出す。

◎根本和男建設水道部長 白石議員の再質問にお答えします。

まず、第 1 点目でございますが、下水道の普及率 55% でございますが、この普及率につきましては、計画区域人口、整備可能人口を行政人口で割った数字ということで約 55.7% という数字でございます。先ほどの質問は、市街化区域の中の人口を行政区で割ったら何%になるのかなということでございますが、ちょっと細かい数字は現在持っておりませんので、後ほど回答したいと思います。

また、1 人当たりの公共下水道の現在までの投資額でございますが、これは供用開始区域の人口で現在まで汚水に投資した事業費を割りますと、1 人当たり 76 万 3,000 円になります。

以上でございますので、よろしく申し上げます。

〔何事か呼ぶ者あり〕

◆ 5 番（白石資隆議員） ちょっと変なふうになっているのですけれども、今は私の質問の時間なので、私の質問をさせていただきます。

さきの答弁では、20 年度末の 308 億円をピークに、その後平均すると毎年 2 億円くらいの減少幅であります。現状の 307 億円を耐久年数 50 年で割ると、1 年で約 6 億円あります。何とか頑張って残高を 6 億円ずつ減らすことを目標にできませんか。また同時に、公共下水道会計を水道事業会計のように企業会計にするつもりはありませんか。経営改善には企業会計にするべきだと私は考えますが、どうでしょうか。

これは、市長あるいは企画財政部長にご答弁をお願いいたします。

◎根本和男建設水道部長 白石議員の再質問にお答えします。

現在の市債残高でございますが、21 年度末 307 億円ということで高額になっているわけですが、年間 6 億円程度の返済ができないかということでございますが、これにつきましては先ほども申しましたように、返済額を多くして借りる金を少なくすると、いわゆるプライマリーバランスを考慮して、また更新時期もございます。これらについては、今後長寿命化計画を立て、計画的に維持管理もしていくということでございますので、よろしく願い申し上げます。

◎ 根本和男建設水道部長 申しわけございません。先ほどの質問で市街化区域内の整備率ということでございますが、79.2% でございますので、ご報告申し上げます。

◎三田久雄企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

下水道事業会計を水道事業と同じように企業会計でできないかという質問でございますが、まだ下水道の普及率が先ほど申し上げましたように55%というようなことでありまして、使用料が主な収入でございますので、なかなか難しい状況だと。これまでも何回か検討してまいりましたけれども、今の状況では難しいと考えてございますので、よろしくお願い申し上げます。

◆5番(白石資隆議員) ちなみに企業会計である水道会計で、資産が約310億円に対し、減価償却費が毎年約8億円ありますので、下水道会計を企業会計にすると、総投資額が848億円ありますので、減価償却費が毎年約23億円になるわけです。非常に大きい金額です。ですので、行政内でも早く一般企業のような金銭感覚を持ってもらうために、早くぜひとも下水道会計も企業会計にさせていただきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

次に、長期的な財政運営についてですが、これに関しては聞いていないことまでいろいろご答弁ありがとうございました。私は、私と執行部の認識が随分違うために、将来の財政予想をわかるようにつくってほしいと前から言っております。例えば大阪府は橋下知事になり、まず初めに将来の財政予測を出すことで、危機感を皆が持つことで改革に取り組み始めました。執行部はいつも先行きがわからないと言いますが、今後少子高齢化の影響でどれくらい財政が逼迫するかは、単純に人口統計だけ計算しても出てくるのではないですか。今年々社会保障費が増加し、ほかの予算が削られております。今後小山市の人口全体がふえても、現役世代の人口は長期的に見れば減りますし、高齢の方の人口は大幅にふえるのは間違いありません。今年度予算で子ども手当を除いても社会保障費が全体支出の約25%近く占めておりますので、時間の問題で、社会保障費が少なくとも支出の35%、恐らく40%近くを占めるようになります。すると、金額にして最低50億円以上も教育や土木、その他市長がふやしている投資的経費が減るわけです。支出を削減できなければ、増税あるいは借金しかありません。これくらいの数字はある程度見込めるのではないのでしょうか。

◎三田久雄企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

我が国の経済は、一昨年秋のリーマンショックによりまして、金融危機と世界同時不況による景気の急激な落ち込みから、ようやく回復の兆しが見え始めたやさきに、今度はギリシャ危機に端を発する円高、それから株の下落など、今後の日本経済の見通しは混沌としている状況であります。このようなことから、10年後の経済情勢を見通すことは非常に困難でありまして、仮に作成いたしましても、現在公表されている他の団体と同様、極めて粗い試算となってしまうおそれがあります。したがって、現段階では5年間の見通しで毎年見直しを行っていくことが最良であると考えておりますので、ご理解よろしくお願い申し上げます。

◆5番(白石資隆議員) 私が同じことを毎回繰り返すのは、執行部、議員、そして市民全体がもっと危機感を持たなければ本当に改革はできないからです。今のままいきますと、年々経済が縮小し、予算が窮屈になり、さっき市長が言いましたように夢も希望もなくなります。そうならないように、時代の流れにもっと敏感になって、早く意識改革をして、今までのようにハード面の便利さ追求によって幸せ追求するのではなくて、支出がかからないソフト面において事業自体の生産性をいかに上げるかとか、また人間一人一人の生産

性をいかに高めるかに重点を置くべきです。例えば市民病院で言えば、ハード面の箱物をつくって改善するのではなくて、ソフト面である中身を改善すべしということです。今の時代はソフトが重視される時代です。先進国においては、物理的な豊かさに金を使うよりも、精神的な豊かさに金を使う方向に向かっております。そういう感覚は、次世代型の企業や我々若い世代のほうがわかっておりますので、もしわからなければ我々の世代の意見というものをもう少し聞いていただきたいと思っております。

次に、さきの答弁では、市民病院に関しては、経営形態の見直しを考えているのか考えていないのかよくわからないような答弁でありました。私は、さきに述べたように、移転の前に経営形態の見直しを実行すべきだと思います。病院職員の中には、熱心に仕事をしている人もいれば、民間ならば首になるような疑問な人もおります。しかし、公務員であるために立場は保障されており、年齢とともに人件費も高くなり、赤字の最大の原因となっております。繰り返しの質問ですが、移転云々の前に、改革プランの結果次第で、独立行政法人にするなり、執行部のほうで検討し直すつもりはないですか。

◎三田久雄企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

先ほども答弁で申し上げましたけれども、全国で自治体病院の財政状況の悪化が、ひいては病院を抱える自治体の財政状況の悪化へとつながっているとの考え方から、昨年より実施されました経営改革プランは、経営の効率化、再編、ネットワーク化、それから経営形態の見直しが最大のポイントということになっております。小山市といたしましても、病院経営の悪化が小山市財政本体に影響を及ぼさないためにも、経営改革プランと市民病院の経営実績と実情を比べながら、経営形態の結論を出していかなければならないと考えております。また、病院に勤務する職員におかれましても、現状での小山市市民病院の経営状況が大変厳しいとの認識と危機感を持っていただきまして、全職員が一丸となり、経営の健全化に向けて頑張りたいと考えております。

よろしくお願ひ申し上げます。

- ◆ 5番（白石資隆議員） 私は、移転新築を考える前に基本構想を慎重に策定すべきであるし、また病院改善にしても、改革プランをまず実行し、それを改善できなければ経営形態を見直し、それでも改善できなければ移転やむなしと思っておりますが、現状のやるべきやること前の移転は納得できません。また、老朽化を病院移転の理由に挙げておりますが、市民病院の建設時期は、一番古い北病棟で築39年、中病棟で築27年、一番新しい南病棟で築21年であります。建物の減価償却費も20億円以上残っている状態なのに、老朽化と言えるのでしょうか。この程度で老朽化したという理由で建てかえをしていたら、幾ら金があっても足りません。この減価償却費は建物だけで毎年約1億4,000万円ですので、開院予定の平成27年までには減価償却費の残りは約13億程度まで減ると思っておりますが、それはそっくり新病院の市民病院の負担になるわけです。このお金を特別損失としてどのように会計処理するのですか。また、執行部は総合計画初め社会資本整備全体に関し、資金管理計画のもと現状どおりでも財政は圧迫しないと断言しておりますが、現に減価償却も済んでいない市民病院の新築移転により借金が990億円までふえる予定です。私は、このように今後借金がふえるのがわかっているため、以前から何度も数字を出して証明しながら見直しを求めているわけです。病院新築で借金がふえるのに、どこがどう財政を圧迫していないのですか。

◎三田久雄企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

市民病院を含めました市債管理計画につきましては、基本構想、基本計画を策定中であり、具体的な事業費は未定であります。まず初めに用地取得費を 23 年度に 10 億円程度、造成費を 24 年度に 8 億円程度、また病院建設に 25 年度に 20 億円、平成 26 年度 40 億円、総額で 78 億円程度の病院企業債を発行して賄うことを想定しております。これらを含めた全会計での市債残高につきましては、平成 20 年度末 950 億円程度、平成 24 年度で同じく 950 億円程度、平成 25 年度末 960 億円程度、平成 26 年度末では 990 億円程度と、最も市債残高の高かった平成 16 年度末の 998 億円を下回るものと想定しております。

今後事業費につきましては十分精査してまいりますので、ご理解をよろしく願い申し上げます。

◎大久保寿夫市長 白石議員の再質問にお答えいたします。

私たちは、平成 22 年に基本構想を立てるといふふうに申しております。そして、一昨日石島議員にも答弁しましたように、その中でこの経営形態、市民病院の経営形態は大きな項目として検討するというようになっておまして、もしこの中で検討された経営形態がいろんな形態になりますれば、その方たちも基本計画の段階においては入っていただきまして、そして真に市民のための市民病院になるような、そういう方向づけをしていきたいと、このように考えているところでございます。市民病院の経営形態を真っ先にやっていくということ、そしてその上で新しい病院を構築していくということでございますので、ご理解いただきたいと思っております。

◆5 番（白石資隆議員） 先ほど言いましたが、私はあくまでも移転新築の前にやれるべきことをやるべきだと思います。

また、新築した際に、病院は最初から、先ほど述べた 13 億円程度の特別損失という余計な負担、また病床稼働率も改革プランで 85%とするならば、88%まで上げねばなりません。その 3%上げねばならない原因は、減価償却費がふえるからであります。今の市民病院は、約 50 億円の建設で、建物の減価償却費は毎年約 1 億 4,000 万円ですので、その倍の 100 億円の病院を建てるならば、約 1 億 4,000 万円は余計にふえ、その分収益を上げるために病床稼働率を上げねばなりません。現在のベッド数に病床使用率を考えると、この 1 億 4,000 万円かせぐには、この病床稼働率を今よりも 3%は上げねばなりません。安易に移転新築すると言いますが、移転新築することで具体的に今の市民病院よりもどのくらい改善する計算なのでしょう。それをもちろんわかった上で移転新築すると思うのですが、ご答弁をお願いします。

◎三田久雄企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

当たり前の話になってしまいますけれども、健全な病院経営の根幹をなすものは入院収益と外来収益でありまして、この収益をどう増加させるかが健全経営のポイントであると考えております。特に収益増を図るためには病床利用率の向上を図ることが重要なことでありまして、黒字病院や健全経営病院はこの点をしっかりと押さえております。実は先日担当職員がある病院を視察してきました。その報告では、病院の運営形態は独立行政法人で、黒字病院となっております。病床利用率につきましては、土日を含めても 90%、また平日では 95%ということで、空きベッドを探すのに苦労しているというような状況であります。仮に市民病院の 21 年度決算見込み、1 日 1 人当たり入院診療報酬が 3 万 3,447

円を使いまして、病床利用率を 90%と仮定した場合で試算してみますと、21 年度の病床利用率 75.2%との差では約 6 億 2,000 万円の増収になると試算されております。当然材料費等経費もかかるので、6 億 2,000 万円がすべて利益になるわけではございませんが、かなりの利益も生み出されます。このようなことを学びながら新病院建設後の経営を進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

◆ 5 番（白石資隆議員） 病院の話は平行線になりますので、これ以上はいたしません。

続きまして、教育におけるあいさつについてであります。ぜひとも学校現場において教員にも徹底させてください。並びに敬語を使えない教員もおります。親と子供ほどの差があれば仕方がない気もするのですが、年上の人に対し、タメ語を使う教員もおります。ちなみにこれは教員だけでなく、市役所の職員も皆そうです。特に本庁以外の出先機関においては、少し緩んでいるのか、年輩者にもタメ語を使う職員がおります。これも指導徹底してください。

続きまして、道徳教育についてであります。これはもっと人間教育として重きを置いてください。その中でも特に、知識ではなくて、実行するという、これに重きを置いてほしいです。昨今はインターネットが普及し情報が広まっているわけですが、その情報を知って、経験もしないでわかったつもりになっている人が若い世代ほど広まっております。殴られたこともないから痛みも知らない。しかし、頭では知っているからわかった気になっている。さまざまな仕事を体験していないのに、ネットの情報だけで知ったつもりになっている。知識偏重教育にネットの普及が拍車をかけて、行動できなくても学力だけで評価をされるため、社会に適応できないまま大人になってしまい、企業も扱いに困るということをよく耳にします。これから巣立つ若い世代が、頭でっかちでなく、もっと元気で活動的にならなくては、これからの経済はよくなりません。よく最近の若い世代は夢がないと言われますが、みずから経験、失敗し、苦労しなくては、何がやりたいかなどわかるわけありません。情操教育というのは、さまざまな経験をすることで培われるものです。そのため知識教育、知識偏重、進学偏重の教育ではなくて、人間教育として、行動して、いろんなことを経験して体にしみ込ませることを重視して教育を行ってください。よろしくお願い申し上げます。

最後に、議会と執行部の関係についてであります。これはきちんと経過報告することを今現状やっておりますので。先ほど部長から答弁ございましたが、これは一人一人の議員が一般質問しているわけですので、これを本会議や全員協議会でまとめてそれを答弁しては、時間がかかって仕方がありませんので、一人一人議員が一般質問しておりますので、個人個人に対して、その後その質問をどうしたのか、どのように執行部の中で検討し、どのように行動しているのか、それをきちんと報告してください、今全然やっておりますので。よろしくお願い申し上げます。

民間の企業の営業マンだったら、アフターフォローをきちんとできない人は、客が離れていきますし、成績が落ちて給料が減らされて、しまいにはリストラです。職員からすれば市民がお客であり、我々議員はその市民の代表であります。この本会議の質問答弁が重要なのではなくて、重要なのは、あくまでもこの本会議を終わった後に、いかに現場に戻ってそれを実行するかにあります。また、この道徳教育も、授業でやるのが重要ではなくて、あくまでも私生活で実践するかが重要です。ですので、そのように、あくまでもこの本会議の終わった後に、我々にもきちんと執行部で行った行動を経過報告してください。どうぞよろしくお願いいたします。

以上で質問を終わります。